

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	金下建設株式会社
【英訳名】	The Kaneshita Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金下 昌司
【本店の所在の場所】	京都府宮津市字須津471番地の1
【電話番号】	(0772)46-3151(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山崎 哲典
【最寄りの連絡場所】	京都府宮津市字須津471番地の1
【電話番号】	(0772)46-3151(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山崎 哲典
【縦覧に供する場所】	金下建設株式会社大阪支店 （大阪市北区西天満5丁目9番16号） 金下建設株式会社兵庫支店 （兵庫県豊岡市三坂町5番28号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (百万円)	10,339	6,883	18,177
経常利益 (百万円)	223	479	428
四半期(当期)純利益 (百万円)	198	243	321
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	461	216	921
純資産額 (百万円)	18,819	19,332	19,278
総資産額 (百万円)	23,986	22,766	22,979
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.68	15.57	20.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.3	83.5	82.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	528	1,595	△234
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	336	593	109
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△265	△162	△267
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	9,488	10,522	8,496

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) (△)	△2.07	8.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとする経済政策の効果が下支えするなかで、企業収益の改善や雇用、所得環境の持ち直しが見られる等、景気回復の動きもありましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や新興国経済の下振れリスクが懸念される等、景気の先行きに不透明感を残すところとなりました。

建設業界におきましては、公共事業、民間設備投資ともに堅調に推移しましたが、その一方では、深刻な技術者、労働者不足や熾烈な受注競争が継続する等、依然として厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前年同四半期に大型工事の売上を計上した反動により、68億8千3百万円（前年同四半期比33.4%減）となりました。利益面につきましては、工事採算の改善等に伴い売上総利益が増加したことにより、営業利益は3億9千7百万円（前年同四半期比207.9%増）、経常利益は4億7千9百万円（前年同四半期比114.9%増）となり、四半期純利益は、特別損失に役員退職慰労引当金繰入額の計上がありました。2億4千3百万円（前年同四半期比22.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

(建設事業)

受注工事高は、民間大型工事の受注等により99億1千6百万円（前年同四半期比63.1%増）となりました。完成工事高は、67億6百万円（前年同四半期比34.0%減）、セグメント利益は、工事採算の改善等により5億8千3百万円（前年同四半期比88.8%増）となりました。

(製造・販売事業等)

主にアスファルト製品の製造・販売で、売上高は5億4百万円（前年同四半期比9.3%増）、セグメント利益は5千7百万円（前年同四半期比39.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、現金預金が20億2千6百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が14億7千5百万円、有価証券が5億円、未成工事支出金等が1億2千6百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末より2億1千3百万円減少し227億6千6百万円となりました。

負債につきましては、未成工事受入金が1億9千2百万円、役員退職慰労引当金が2億3千5百万円それぞれ増加しましたが、支払手形・工事未払金等が6億3千1百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より2億6千7百万円減少し34億3千3百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が4千5百万円減少しましたが、利益剰余金が8千7百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より5千4百万円増加し193億3千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は83.5%（前連結会計年度末は82.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20億2千6百万円増加し105億2千2百万円（前年同四半期連結会計期間末は94億8千8百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少6億3千1百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益3億4百万円、役員退職慰労引当金の増加2億3千5百万円、売上債権の減少14億7千5百万円等により、15億9千5百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は5億2千8百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出5億5千万円がありましたが、有価証券の償還による収入10億円等により、5億9千3百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は3億3千6百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1億5千6百万円等により、1億6千2百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は2億6千5百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,033,300	19,033,300	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	19,033,300	19,033,300	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	19,033,300	—	1,000	—	2,121

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
上原成商事(株)	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191	993	5.22
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	768	4.04
(株)京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	768	4.04
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	767	4.03
金下 昌司	京都府宮津市	740	3.89
金下建設従業員持株会	京都府宮津市字須津471-1	595	3.13
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	581	3.05
金下 欣司	京都府宮津市	565	2.97
京都北都信用金庫	京都府宮津市字鶴賀2054-1	288	1.51
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	277	1.46
計	—	6,346	33.34

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が3,430千株あります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)は、退職給付信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,430,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,384,000	15,384	—
単元未満株式	普通株式 219,300	—	—
発行済株式総数	19,033,300	—	—
総株主の議決権	—	15,384	—

②【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
金下建設株式会社	京都府宮津市字須 津471-1	3,430,000	—	3,430,000	18.02
計	—	3,430,000	—	3,430,000	18.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,346	10,372
受取手形・完成工事未収入金等	※1 4,564	※1 3,089
有価証券	1,050	550
未成工事支出金等	※2 462	※2 336
繰延税金資産	44	45
その他	99	81
貸倒引当金	△19	△13
流動資産合計	14,547	14,459
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,528	1,527
その他(純額)	522	507
有形固定資産合計	2,050	2,034
無形固定資産		
	61	48
投資その他の資産		
投資有価証券	6,124	6,032
その他	518	512
貸倒引当金	△322	△320
投資その他の資産合計	6,320	6,224
固定資産合計	8,432	8,306
資産合計	22,979	22,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,137	1,506
未払法人税等	58	40
未成工事受入金	127	319
完成工事補償引当金	46	38
工事損失引当金	40	9
その他	428	436
流動負債合計	2,836	2,347
固定負債		
繰延税金負債	385	371
役員退職慰労引当金	464	699
その他	16	16
固定負債合計	865	1,086
負債合計	3,700	3,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,121
利益剰余金	15,929	16,016
自己株式	△1,163	△1,163
株主資本合計	17,887	17,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,089	1,045
その他の包括利益累計額合計	1,089	1,045
少数株主持分	302	315
純資産合計	19,278	19,332
負債純資産合計	22,979	22,766

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	10,339	6,883
売上原価	9,748	6,045
売上総利益	591	838
販売費及び一般管理費	※ 462	※ 442
営業利益	129	397
営業外収益		
受取利息	31	30
受取配当金	27	31
不動産賃貸料	18	19
その他	33	18
営業外収益合計	108	97
営業外費用		
支払利息	0	0
有価証券償還損	6	—
不動産賃貸原価	5	10
その他	3	5
営業外費用合計	14	15
経常利益	223	479
特別利益		
固定資産売却益	—	51
投資有価証券売却益	34	—
特別利益合計	34	51
特別損失		
固定資産除却損	0	2
役員退職慰労引当金繰入額	—	224
特別損失合計	0	226
税金等調整前四半期純利益	257	304
法人税等	43	43
少数株主損益調整前四半期純利益	213	261
少数株主利益	15	18
四半期純利益	198	243

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	213	261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	△45
その他の包括利益合計	247	△45
四半期包括利益	461	216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	445	198
少数株主に係る四半期包括利益	15	18

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	257	304
減価償却費	40	38
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	△31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	△8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	235
受取利息及び受取配当金	△57	△61
支払利息	0	0
投資事業組合運用損益 (△は益)	△8	△13
為替差損益 (△は益)	△14	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0	△50
売上債権の増減額 (△は増加)	△932	1,475
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	284	126
仕入債務の増減額 (△は減少)	738	△631
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△24	192
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54	△21
その他	152	35
小計	468	1,591
利息及び配当金の受取額	58	63
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△14	△59
法人税等の還付額	17	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	528	1,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	245	1,000
有形固定資産の取得による支出	△5	△13
有形固定資産の売却による収入	—	56
投資有価証券の取得による支出	—	△550
投資有価証券の売却による収入	91	95
その他	6	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	336	593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△265	△156
その他	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265	△162
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	613	2,026
現金及び現金同等物の期首残高	8,875	8,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,488	※ 10,522

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	4百万円	一百万円

※2. 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
未成工事支出金	397百万円	275百万円
材料貯蔵品	39	47
販売用不動産	25	13

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
役員報酬	83百万円	91百万円
従業員給料手当	163	164
役員退職慰労引当金繰入額	9	11
貸倒引当金繰入額	24	△8

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金預金勘定	9,338百万円	10,372百万円
有価証券勘定	150	150
現金及び現金同等物	9,488	10,522

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	265	17	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益 剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	156	10	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益 剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,160	179	10,339	—	10,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	282	282	△282	—
計	10,160	461	10,621	△282	10,339
セグメント利益	309	41	349	△221	129

(注) 1. セグメント利益の調整額△221百万円には、セグメント間取引消去△5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△216百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,706	177	6,883	—	6,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	328	328	△328	—
計	6,706	504	7,210	△328	6,883
セグメント利益	583	57	640	△243	397

(注) 1. セグメント利益の調整額△243百万円には、セグメント間取引消去△15百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△228百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円68銭	15円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	198	243
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	198	243
普通株式の期中平均株式数(株)	15,607,849	15,603,212

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

金下建設株式会社

取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 圓岡 徳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている金下建設株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、金下建設株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。